

第2節 障がい福祉課

〔総括概要〕

平成28年度からの組織の改編により、これまでの社会福祉課から分かれ、新たに障がい福祉を専門とする「課」として本課が発足し、課内には既存の2係に加え「相談支援係」を新たに設置した。

障がい福祉課の主な分掌事務は、障がい者手帳の交付に関すること、障がい児者の手当支給に関すること、福祉タクシー料金助成に関すること、障がい者自立支援医療に関すること、障がい福祉サービスの支給に関すること及び障がい児者の福祉に係る相談支援に関することである。

障がい福祉係では、身体障害者手帳、療育手帳の交付等申請受付をはじめ、自立支援医療費（更生医療、育成医療）の支給、補装具・日常生活用具費の支給や特別障がい者手当等の支給、福祉タクシー券助成等の事務を行った。

障がい支援係では、主に障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援に資するために訪問・通所・入所、住まい等の各種障がい福祉サービスの支給決定、障がい支援区分認定事務を行った。そのほか、地域生活支援事業（日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等）の支給、精神障害者保健福祉手帳の交付申請及び自立支援医療（精神通院医療）の支給認定申請の受付を行った。

相談支援係では、当係を「障がい児者相談支援センター（基幹相談支援センター）」として位置づけた。当センターでは、障がい児者と当事者を取り巻く環境との相互作用による問題等について、地域の相談支援の拠点として関係機関と連携を図りながら相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。また障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、安心して地域で生活できる地域生活支援システムとしての「栃木市くらしだいじネット」の試行運用を平成28年11月から開始した。これは、市行政と市内障がい福祉サービス事業所等との連携により、携帯電話による常時の相談支援及び緊急時の対応（短期入所、居宅介護、駆けつけ）等の機能を核に、障がい者が地域で生活することの支援体制を整備していくものであり、試行運用の課題を修正し、平成29年度の本格施行に繋げてきた。

障がい福祉係

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）（単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	新規交付者数
視覚障がい	344	22
聴覚・平衡障がい	773	72
音声・言語・そしゃく障がい	65	-
肢体不自由障がい	2,880	106
内部障がい	1,734	160
複合障がい	274	-
合計	6,070	360

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付者数）（単位：人）

区分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合計
	男	女	男	女	
重度（A1・A2）	61	34	259	232	586
中度（B1）	36	31	237	162	466
軽度（B2）	76	44	159	81	360
合計	173	109	655	475	1,412

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

（単位：件）

区分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	3	3	6	-	-	-
	義足	6	8	14	-	-	-
装具	下肢	28	7	35	6	-	6
	靴型	13	1	14	1	-	1
	体幹	1	-	1	-	-	-
	上肢	-	-	-	-	-	-
座位保持装置		7	12	19	3	1	4
盲人安全つえ		11	-	11	-	-	-
義眼		-	-	-	1	-	1
眼鏡	矯正眼鏡	-	-	-	-	-	-
	遮光眼鏡	1	-	1	-	-	-
	弱視眼鏡	1	-	1	-	-	-

補聴器	高度難聴用ポケット型	2	-	2	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	59	20	79	-	4	4
	重度難聴用ポケット型	4	3	7	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	29	19	48	-	7	7
車いす	普通型	14	23	37	8	5	13
	その他	5	11	16	1	4	5
電動車いす		-	5	5	-	-	-
起立保持具		-	-	-	-	-	-
座位保持いす		-	-	-	2	-	2
歩行器		4	2	6	-	-	-
歩行補助つえ		5	-	5	-	-	-
重度障がい者用意思伝達装置		1	1	2	-	-	-
特例補装具		-	-	-	-	-	-
合計		194	115	309	22	21	43

イ 費用 (単位：円)

区分	総額	区分	
		公費分	自己負担額分
身体障がい者	22,702,064	22,133,373	568,691
身体障がい児	5,463,942	4,957,099	506,843

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

(2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数 (単位：件)

区分	障がい者等	障がい児	小児慢性特定疾患児
特殊寝台	2	1	-
特殊マット	3	-	-
床ずれ防止用具	1	-	-
特殊尿器	-	-	-
入浴担架	-	-	-
体位変換器	-	-	-
移動用リフト	1	-	-
移動用リフトスリングシート	3	-	-
訓練いす（児のみ）	-	-	-
訓練用ベッド（児のみ）	-	-	-
入浴補助用具	4	-	-
腰掛便座	1	-	-

洗 浄 機 能 付 便 座	-	-	-
昇 降 機 能 付 便 座	-	-	-
歩 行 支 援 用 具	2	-	-
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	-	-	-
頭 部 保 護 帽	4	1	1
火 災 警 報 器	1	-	-
自 動 消 火 器	-	-	-
電 磁 調 理 器	-	-	-
歩行時間延長信号機用小型送信機	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	3	-	-
透 析 液 加 温 器	4	-	-
ネ ブ ラ イ ザ ー	1	-	1
電 気 式 た ん 吸 引 器	3	-	1
酸 素 ボ ン ベ 運 搬 車	-	-	-
盲 人 用 体 温 計	-	-	-
盲 人 用 体 重 計	-	-	-
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	1	-	-
点 字 デ ィ ス プ レ イ	2	-	-
点 字 器	-	-	-
点 字 タ イ プ ラ イ タ ー	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	6	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	-	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	4	-	-
盲 人 用 時 計	3	-	-
聴覚障がい者用通信装置	-	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	-	-	-
人 工 喉 頭	1	-	-
点 字 函 書	-	-	-
情 報 ・ 通 信 支 援 用 具	1	-	-
ス ト マ 用 装 具	3,514	-	-
紙 お む つ	465	276	-
収 尿 器	2	-	-
居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	1	-	-
パルスオキシメーター	-	-	-

車	い	す	-	-	-
ク	ー	ル	ベ	ス	ト
紫	外	線	カ	ッ	ト
紫	外	線	カ	ッ	ト
紫	外	線	カ	ッ	ト
合	計		4033	278	3

イ 費用 (単位:円)

区 分	総 額
障 が い 者 等	35,350,381
障 が い 児	3,394,230
小 児 慢 性 特 定 疾 患 児	77,742

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

身体障害者手帳の交付の対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成した。

ア 件数 (単位:件)

区 分		交 付	修 理	合 計
補 聴 器	軽度・中等度難聴用ポケット型	-	-	-
	軽度・中等度難聴用耳かけ型	4	7	11
	高度難聴用ポケット型	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	-	-	-
	重度難聴用ポケット型	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	-	-	-

イ 費用 (単位:円)

区 分	総 額		
		公 費 分	自 己 負 担 額 分
軽 度 ・ 中 等 度 難 聴 児	467,152	311,432	155,720

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位:件)

区 分	給付決定件数
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	-
肢 体 不 自 由	8
心 臓 機 能 障 が い	58
腎 臓 機 能 障 が い	447
肝 臓 機 能 障 が い	4
免 疫 機 能 障 が い	21

合 計	538
-----	-----

(2) 費用 (単位：円)

総 額	国県負担金対象分	市単独助成分
188,948,176	187,428,984	1,519,192

5 身体障がい者の自立支援医療（育成医療）給付決定の状況

(1) 件数 (単位：件)

区 分	給付決定件数
視 覚 機 能 障 が い	2
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	4
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	12
肢 体 不 自 由	22
心 臓 機 能 障 が い	14
小 腸 機 能 障 が い	-
肝 臓 機 能 障 が い	-
そ の 他 機 能 障 が い	4
合 計	58

(2) 費用 (単位：円)

総 額	過誤調整に伴う返納	国県負担金対象分	市単独助成分
4,498,994	212,575	3,708,214	578,205

6 各種手当の状況

障がいに関する手当

種 別	受給者数（人）	支給額（円）
特 定 疾 患 者 介 護 手 当	1,200	42,066,000
特 別 障 が い 者 等 手 当	特別障がい者手当	122 39,897,160
	障がい児福祉手当	65 10,905,920
	福祉手当(経過的)	3 524,880
重 度 障 が い 児 支 援 手 当	135	4,404,000
特 別 児 童 扶 養 手 当	222	県で支給

7 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		5,791人
	うち障がい者	897人
	高齢者	4,894人
交付枚数		133,464枚
利用枚数		79,870枚
利用率（利用枚数/交付枚数）		59.8%
助成額		39,935,000円

障がい支援係

1 障がい者福祉関係

(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類	利用障がい者数(人)					給付額 (円)	
	身体	知的	精神	難病	計		
介護給付費	居宅介護	91	106	85	7	289	131,982,440
	行動援護	1	5	-	-	6	251,850
	同行援護	42	-	-	-	42	10,548,266
	短期入所	27	67	4	-	98	51,775,215
	重度訪問介護	5	1	-	1	7	6,337,602
	療養介護	27	-	-	-	27	83,077,230
	生活介護	158	276	25	-	459	1,085,061,966
	重度障害者等包括支援	-	-	-	-	-	-
	施設入所支援	85	120	3	-	208	302,957,452
	特定障害者特別給付費	-	-	-	-	-	45,717,322
	高額障害福祉サービス費	-	4	-	-	4	684,054
計	436	579	117	8	1,140	1,718,393,397	
訓練等給付費	共同生活援助	18	127	42	1	188	207,946,157
	自立訓練	5	19	10	-	34	39,900,325
	就労移行支援	2	25	9	1	37	40,313,167
	就労継続支援	53	254	149	2	458	617,652,426

	計	78	425	210	4	717	905,812,075
相談支援給付費	計画相談支援	287	545	204	5	1,041	35,915,449
	地域移行支援	-	-	2	-	2	128,460
	地域定着支援	4	7	3	-	14	476,200
	計	291	552	209	5	1,057	36,520,109
合計		805	1,556	536	17	2,914	2,660,725,581

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用障がい者数(人)					支出額 (円)
	身体	知的	精神	難病	計	
成年後見制度利用支援事業	-	3	1	-	4	16,716
コミュニケーション支援事業	20	-	-	-	20	1,281,395
移動支援事業	62	119	61	4	246	10,481,797
訪問入浴サービス事業	3	-	-	-	3	2,295,240
更生訓練費及び就職支度金給付事業	2	-	-	-	2	57,400
日中一時支援事業	51	203	80	-	334	95,130,402
自動車改造費助成事業	3	-	-	-	3	249,680
自動車運転免許取得助成事業	-	-	-	-	-	-
合計	141	325	142	4	612	109,512,630

サービスの種類	利用障がい者団体数(団体)					支出額 (円)
	身体	知的	精神	難病	計	
社会参加活動助成事業	6	-	-	-	6	300,000

(2) 障がい支援区分審査会実施状況

障害者総合支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい支援区分の審査・判定及び市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として審査会が設置されており、平成28年度は24回開催した。実施状況は次のとおりである。

障がい支援区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
1	1	2.0	3	2.4	1	1.8	-	-	-	-	-	-
2	8	16.0	21	16.8	33	58.9	-	-	2	50.0	2	40.0
3	15	30.0	18	14.4	15	26.8	2	8.3	-	-	2	40.0
4	5	10.0	27	21.6	5	8.9	5	20.9	1	25.0	-	-
5	10	20.0	26	20.8	-	-	2	8.3	-	-	-	-
6	11	22.0	30	24.0	2	3.6	15	62.5	1	25.0	1	20.0

計	50	100.0	125	100.0	56	100.0	24	100.0	4	100.0	5	100.0
平均区分	4.06		4.14		2.57		5.25		3.50		3.20	
障がい支援区分	身体・知的・精神		難病		身体・難病		知的・難病		精神・難病		総計	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
1	-	-	1	50.0	-	-	1	50.0	-	-	7	2.6
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	24.2
3	-	-	1	50.0	1	33.3	1	50.0	-	-	55	20.2
4	-	-	-	-	1	33.4	-	-	-	-	44	16.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	14.0
6	1	100.0	-	-	1	33.3	-	-	-	-	62	22.8
計	1	100.0	2	100.0	3	100.0	2	100.0	-	100.0	272	100.0
平均区分	6.00		2.00		4.33		2.00		-		3.83	

2 障がい児福祉関係

(1) 児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況

平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、障害児通所支援給付費により障害児通所支援を利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害児通所給付費

サービスの種類	利用障がい児数(人)	支出額(円)
障害児相談支援	358	14,424,394
児童発達支援	176	87,471,353
放課後等デイサービス	150	162,436,411
保育所等訪問支援	1	13,590
医療型児童発達支援	2	618,609
高額障害児通所給付	2	1,318
合計	689	264,965,675

(2) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類	利用障がい児数(人)	給付額(円)	
介護給付費	居宅介護	3	1,761,572
	行動援護	2	136,023
	短期入所	14	9,494,455
	合計	19	11,392,050

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用障がい児数(人)	支出額(円)
コミュニケーション支援事業	-	-
移動支援事業	2	3,269
訪問入浴サービス事業	-	-
日中一時支援事業	130	27,398,210
合 計	132	27,401,479

3 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぼぼ	小平町6-11	180.0	2,160
さざなみの家	平柳町1-2-7	132.8	1,594

4 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付者数)

区 分	交付者数(人)	比 率(%)
1 級	224	24.7
2 級	533	58.8
3 級	150	16.5
合 計	907	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、1,755人が受給した。

相談支援係

1 相談支援事業

福祉に関する必要な情報の提供・助言、福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行い、虐待の防止や早期発見、障がいのある方の権利擁護のために必要な援助を実施した。

(1) 保健師による精神保健福祉相談

ア 実人数

(単位：人)

受付経路		合 計
医療機関	その他	
10	63	73

イ 支援回数

(単位：件)

訪問	面接	電話	合計
91	56	111	258

(2) 相談支援専門員・保健師による福祉相談

ア 実人数（障がい種別）

(単位：人)

	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	合計
新規	6	2	20	82	3	2	20	135
継続	20	-	54	97	6	2	16	195
計	26	2	74	179	9	4	36	330

イ 支援方法

(単位：件)

訪問	面接	同行支援	電話	メール	支援会議	その他	合計
952	275	173	1,456	83	135	31	3,105

ウ 支援内容

(単位：件)

福祉サービスの利用等	1,554	就労	99
障がいや病状の理解	42	社会参加・余暇支援	25
健康・医療	583	権利擁護	86
不安解消・情緒不安定	494	家族の支援	31
保健・教育	80	住環境	88
家族関係・人間関係	155	状況把握	888
家計・経済	255	その他	371
生活援助	115	合計	4,866